

# 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算補足説明資料

地盤ネットホールディングス株式会社  
証券コード：6072

2024年11月13日

# 2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結損益計算書

(単位：百万円)



	2024年3月期		2025年3月期		前年同期比	
	Q 2	構成比	Q 2	構成比	増減	増減率
売上高	972	100.0%	<b>891</b>	100.0%	△81	△8.4%
地盤事業	805	82.8%	<b>729</b>	81.9%	△75	△9.4%
BIM Solution事業	122	12.6%	<b>161</b>	18.1%	+39	+32.2%
その他 ※	44	4.6%	<b>0</b>	0.0%	△44	△99.7%
売上総利益	415	42.8%	<b>400</b>	44.9%	△15	△3.7%
販管費	444	45.7%	<b>392</b>	44.1%	△51	△11.6%
営業利益	△28	△3.0%	<b>7</b>	0.8%	+36	—
経常利益	△35	△3.6%	<b>11</b>	1.3%	+47	—
中間純利益	△60	△6.2%	<b>6</b>	0.7%	+66	—

※ 当期から報告セグメントを変更。「JIBANGO事業」は量的重要性が低下したため「その他」として開示。

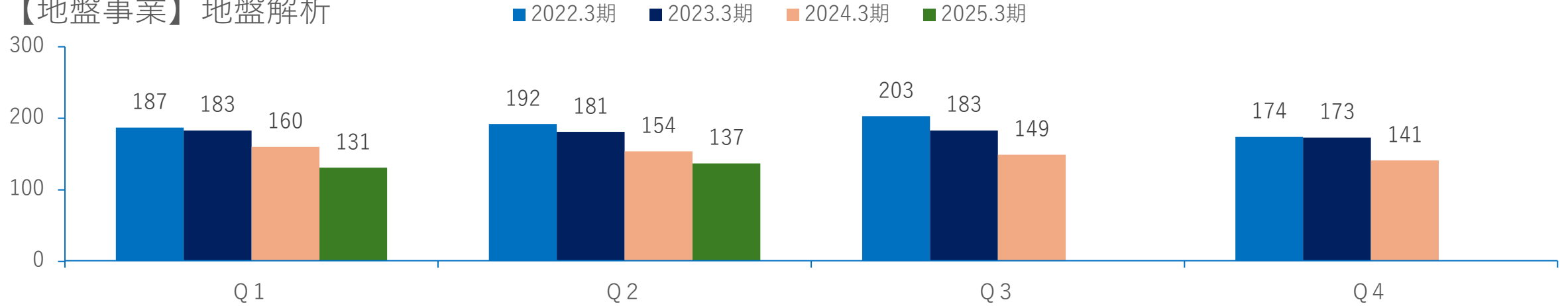
## 2025年3月期 第2四半期(中間期) の取組状況

業務提携による地盤・建物・住宅設備のパッケージ補償や、来年度の建築基準法改正に備えた「省エネ計算」「構造計算」代行サービスなど、新たなサービスで既存顧客との関係強化・新規取引の開拓に取り組んでいるが、住宅業界全体の着工戸数減の影響を吸収しきれず、地盤事業では前年同期比で減収。

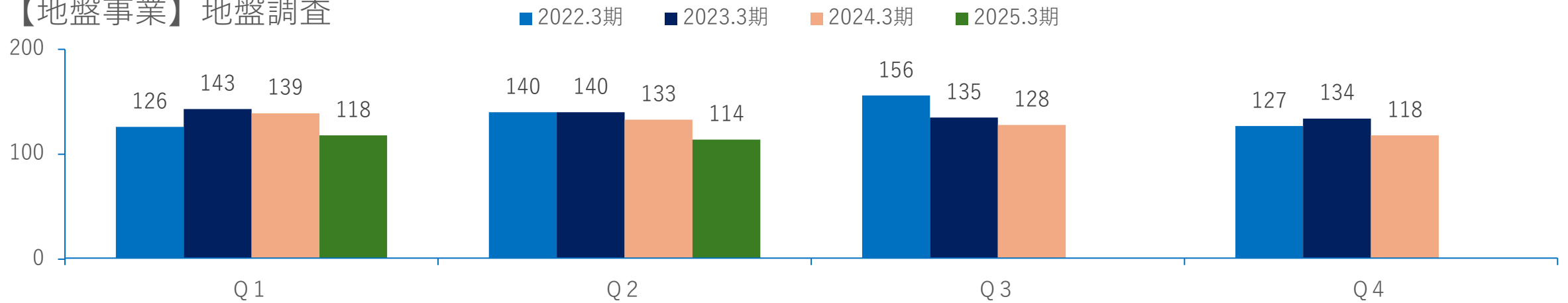
非住宅市場への営業活動の成果が表れ始めたBIM Solution事業では利益率の高いモデリング業務や、点群データを活用した新しいサービスの受注もスタートし前期比で増収となる。

# 四半期(会計期間) 売上高推移 (単位：百万円)

## 【地盤事業】 地盤解析

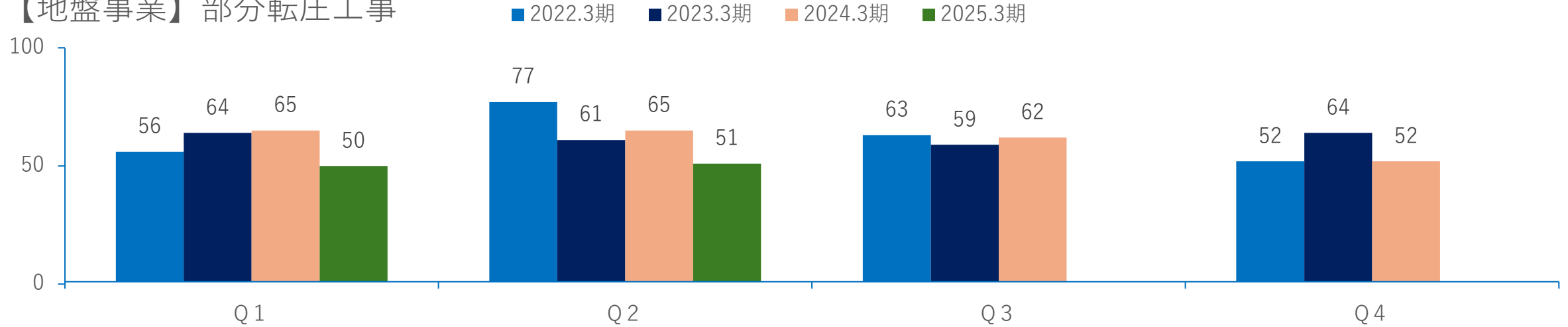


## 【地盤事業】 地盤調査

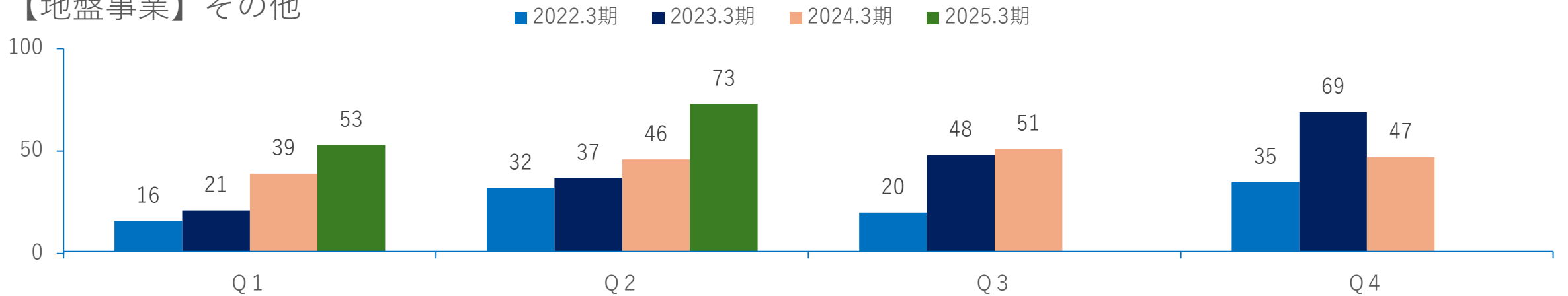


# 四半期(会計期間) 売上高推移 (単位：百万円)

## 【地盤事業】 部分転圧工事

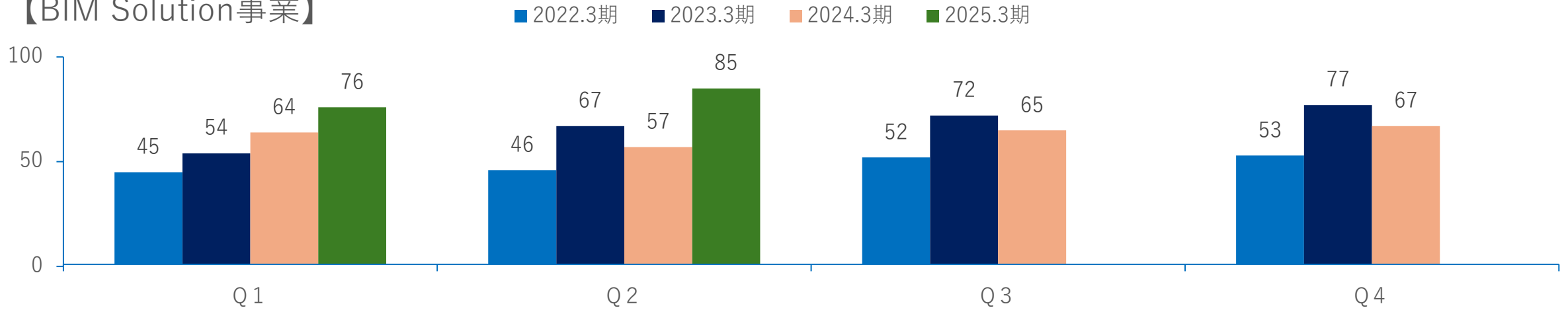


## 【地盤事業】 その他

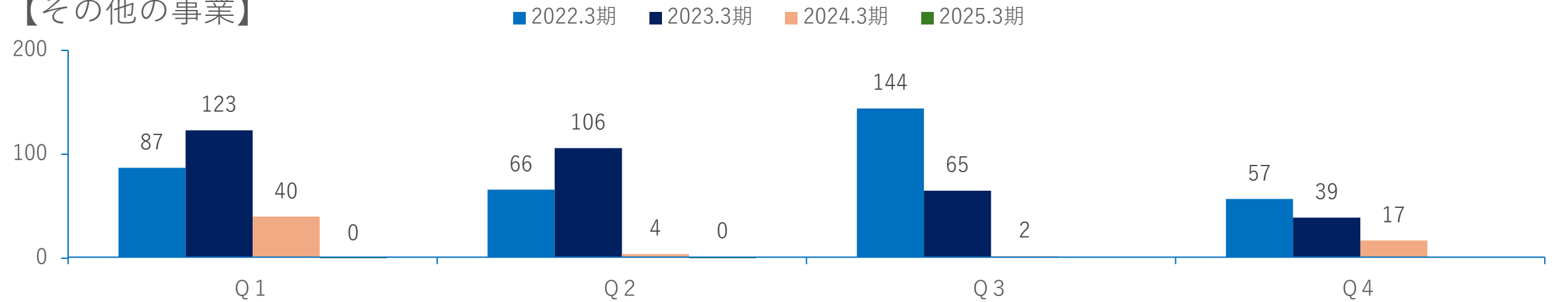


# 四半期(会計期間) 売上高推移 (単位：百万円)

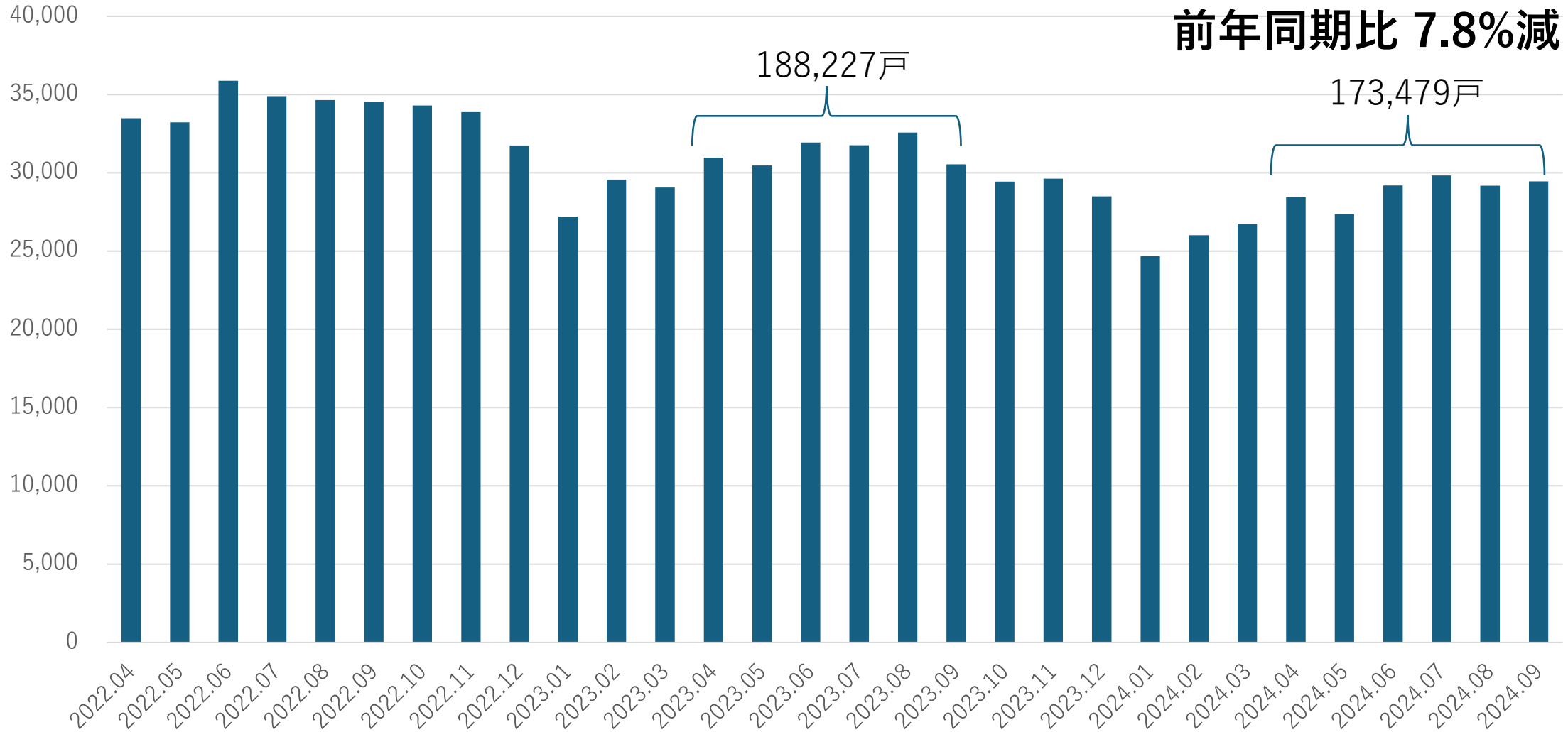
## 【BIM Solution事業】



## 【その他の事業】



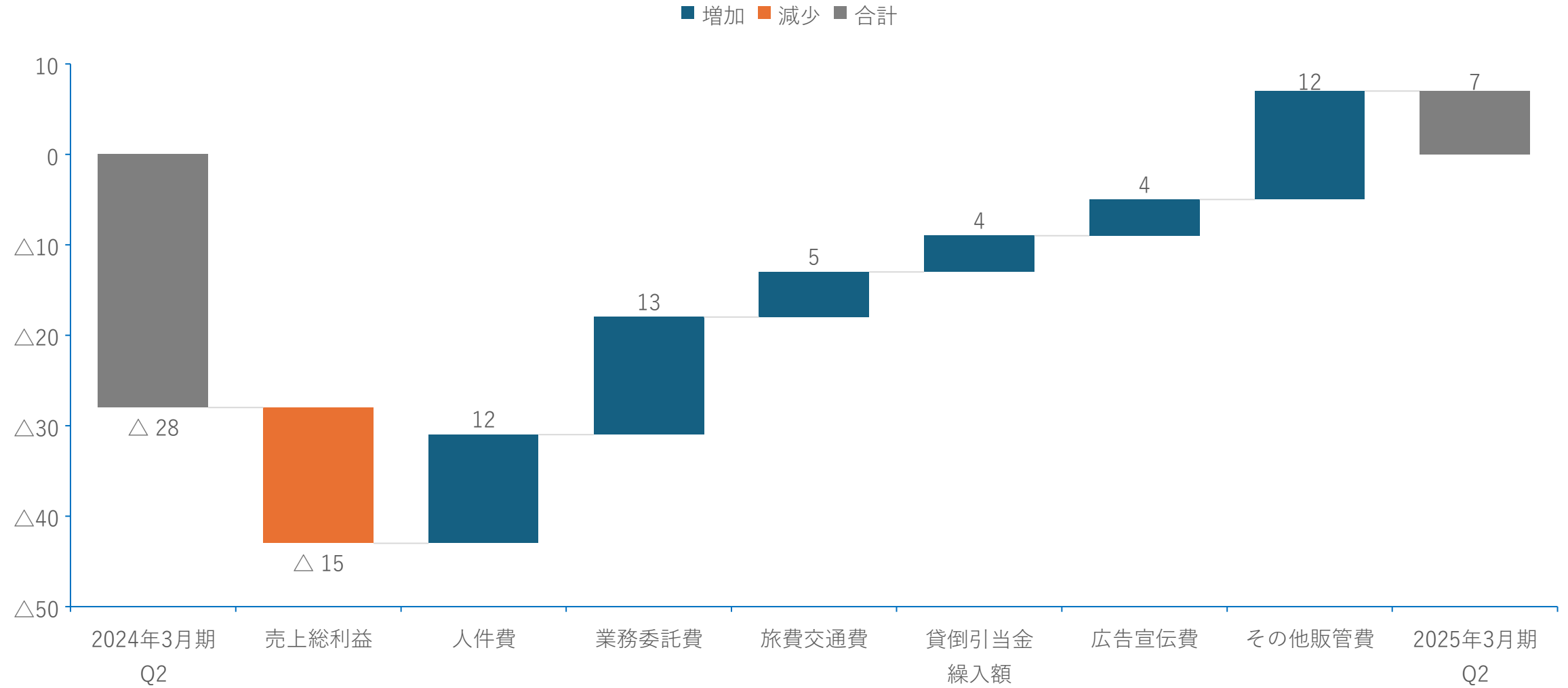
# (参考資料) 新設住宅着工戸数 推移



出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」

※当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）を合算して、新設住宅着工戸数としております。

# 営業利益 増減要因 (単位：百万円)



# 2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



	2024年3月期		2025年3月期		前期末比	
	期末	構成比	Q2	構成比	増減	増減率
流動資産	1,474	92.1%	1,414	92.0%	△59	△4.0%
有形固定資産	29	1.8%	31	2.0%	+2	+7.3%
無形固定資産	46	2.9%	46	3.0%	△0	△0.0%
投資その他の資産	50	3.2%	45	3.0%	△4	△9.5%
固定資産計	126	7.9%	123	8.0%	△2	△2.1%
<b>資産合計</b>	<b>1,600</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,538</b>	<b>100.0%</b>	<b>△62</b>	<b>△3.9%</b>
流動負債	238	14.9%	231	15.1%	△6	△2.8%
固定負債	105	6.6%	95	6.2%	△9	△9.4%
<b>負債合計</b>	<b>344</b>	<b>21.5%</b>	<b>327</b>	<b>21.3%</b>	<b>△16</b>	<b>△4.9%</b>
株主資本	1,241	77.5%	1,197	77.8%	△43	△3.5%
その他の包括利益累計額	15	1.0%	13	0.9%	△1	△12.1%
<b>純資産合計</b>	<b>1,256</b>	<b>78.5%</b>	<b>1,211</b>	<b>78.7%</b>	<b>△45</b>	<b>△3.6%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,600</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,538</b>	<b>100.0%</b>	<b>△62</b>	<b>△3.9%</b>

流動資産：現金及び預金△10百万円、前払費用△9百万円、未収入金△35百万円

流動負債：支払手形及び買掛金+11百万円、未払金△19百万円

固定負債：損害補償引当金+15百万円、長期借入金△24百万円

純資産：自己株式の取得△49百万円



# 2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



	2024年3月期 Q2	2025年3月期 Q2	前年同期比 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	0	81	+80
投資活動による キャッシュ・フロー	△30	△20	+9
財務活動による キャッシュ・フロー	—	△74	△74
現金及び現金同等物の 期末残高	1,046	953	△93

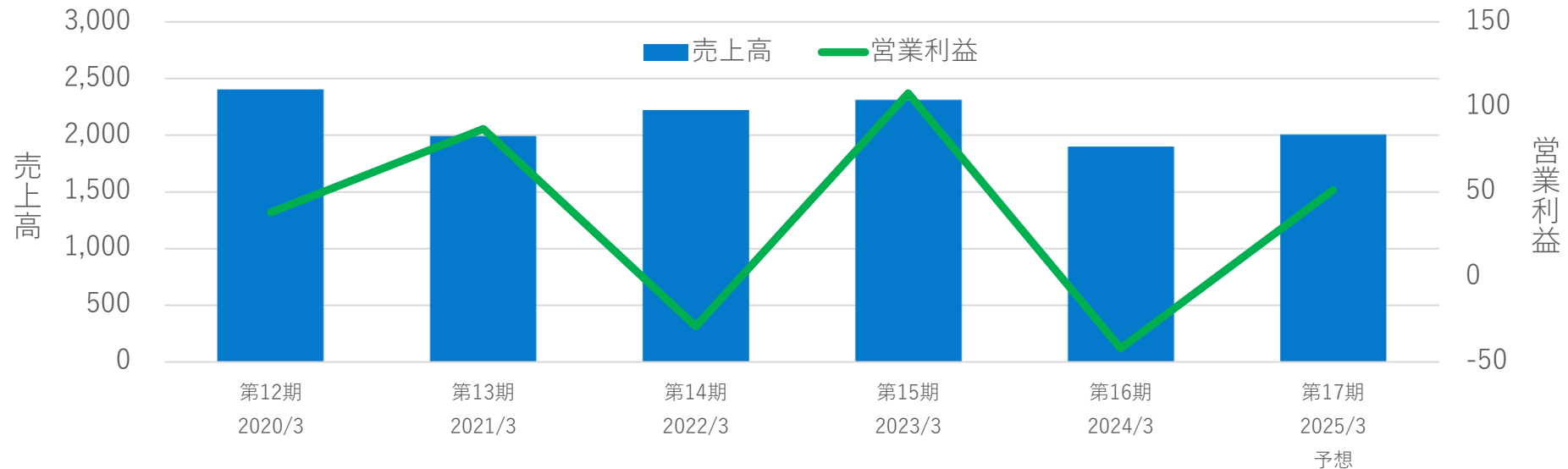
【営業活動によるキャッシュ・フロー】  
中間純利益の黒字化や未収入金の減少（回収）36百万円、法人税等の還付額12百万円等により前年同期比+80百万円

【投資活動によるキャッシュ・フロー】  
有形固定資産の取得△9百万円、無形固定資産の取得△12百万円

【財務活動によるキャッシュ・フロー】  
自己株式の取得△49百万円、長期借入金の返済△24百万円

# 直近5年間の連結業績推移と2025年3月期 通期業績予想 (単位：百万円)

	第12期 2020/3	第13期 2021/3	第14期 2022/3	第15期 2023/3	第16期 2024/3	第17期 2025/3 予想
売上高	2,398	1,989	2,216	2,308	1,877	2,000
営業利益	38	87	△29	108	△48	51
経常利益	44	91	△28	101	△58	48
純利益	△108	△33	△46	73	△95	25



# 会社概要

## “生活者の不利益解消”という正義を貫き、 安心して豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を  
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ  
供給者から一方的に情報を提供  
されている立場にある



公正な  
立場



JIBANNET

私たちはこの情報格差を埋める  
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った  
サービスの開発・提供

高度な  
知見

住みよい豊かな  
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上  
生活者がより良い選択をできる  
デファクトスタンダードを構築



会社名	地盤ネットホールディングス株式会社
設立	2008年6月25日
代表者	代表取締役社長 荒川 高広
資本金	4億9,116万円（2024年3月31日現在）
本社	東京都新宿区新宿5丁目2番3号
決算期	3月
事業内容	地盤事業、BIM Solution事業、その他事業
連結子会社	地盤ネット株式会社 JIBANNET ASIA CO., LTD.
従業員数	145名（連結：2024年3月31日現在）

## 役員体制

代表取締役社長	荒川 高広
取締役	玉城 均
取締役	渡辺 可奈子
社外取締役	杉山 全功
社外監査役・常勤	小澤 宏之
社外監査役	松木 大輔
社外監査役	伊藤 耕一郎

## 創業期

- 2008年 6月 会社設立  
地盤セカンドオピニオン®開始
- 2012年12月 旧東証マザーズ上場
- 2013年 7月 JIBANNET ASIA CO., LTD.設立

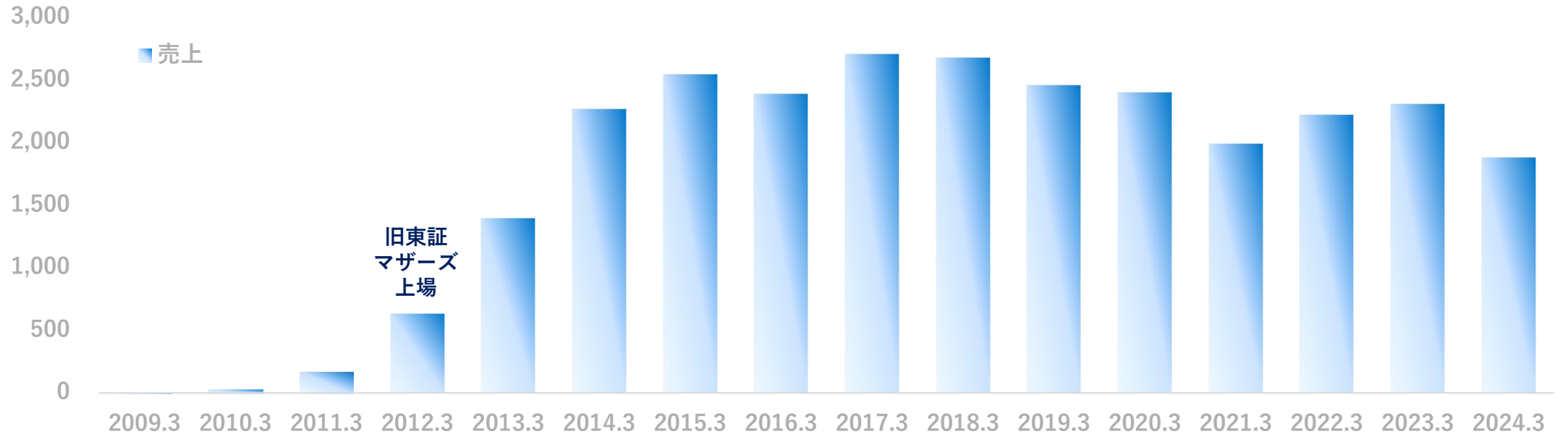
## 事業の確立

- 2014年 5月 地盤安心マップ®リリース
- 2015年 1月 地盤カルテ®・地盤安心マップ®PRO  
リリース
- 2015年 7月 スマート地盤システム®運用開始
- 2016年11月 JIBANNET ASIA CO., LTD.  
ダナン支店開設
- 2017年10月 微動探査「地震eye®」の提供開始

## 事業の拡大

- 2018年 7月 ベトナムダナンBCPOセンター  
BIMによる設計～確認申請業務受託開始
- 2019年 9月 ベトナムダナンBCPOセンター  
住宅事業者向けアウトソーシング支援開始
- 2022年 7月 BIMモデリング作業の請負を開始
- 2023年 4月 改良工事業者会  
地盤工事適正化ネットワーク 設立

(単位：百万円)



# 当資料取り扱い上のご注意

## 【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が2024年11月13日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

